

独立行政法人物質・材料研究機構の平成19年度に係る業務の実績に関する評価

①評価結果の総括

- (1) 第2期中期目標が始まって2年目で、一時、停滞気味な雰囲気があったが、第1期に比べて、全体として落ち着いた研究環境になり、量を高いレベルで維持しつつ、質への追求が順調に進行。目標に沿った研究体制の構築、安定した運営を実施中。共用基盤部門やナノテクノロジー融合支援センターの整備等により公開性が更に進展し、今後の研究者の人材の流動性が活発に進むことに期待。
- (2) 世界トップレベル研究拠点（国際ナノアーキテクトニクス：MANA）に採択され、これを契機に若手研究者の自立型の研究体制への試みが始まり、新たな体制への試金石として注目。名実共に世界的な材料研究のトップ拠点としての基盤を整備中。
- (3) 高い要素技術力、突出した研究成果、予算規模・研究者規模、サポート体制、優れた人材、斬新な運営方法等の総合力として、世界に誇れる材料研究所。今後とも材料科学技術分野の国家戦略の立案とともに、基本戦略に沿った材料研究の重点的な実行が重要。

<参考指標>

・業務運営の効率化： A

・業務の質の向上： A

・財務内容の改善： A

等

②評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (1) 材料研究の最終の出口は実用化であるが、研究課題においてシーズ志向のテーマも多く、「使われてこそ材料」という出口を見据えた意識も必要。CO₂削減等の環境・社会的ニーズの高い材料についての研究が必要。研究テーマがやや定型化しており、工夫が必要。
- (2) 研究者の各研究プロジェクトのエフォートの管理、研究者のメンタル面、フィジカル面のサポートの充実が必要。
- (3) 研究者の個人業績評価に対して成果主義に偏らず、多面的な評価が必要。客観評価に加え、上長やセンター長間の横並びの評価を取り入れるなど、複眼的な評価システムも必要。また、論文数は少ないが、研究支援や調整等の目立たない業務を行っている研究者の評価も重要な課題。
- (4) グループ、センター等の組織間での連携や情報交換・共有が進めば更なる総合力の発揮が可能。
- (5) 各研究者、エンジニア職、事務職のキャリアアップ、キャリアプランの筋道、役割への取組が必要。
- (6) 女性の科学技術研究者を増やすための工夫と支援。

③評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

- (1) 我が国の製造業を強くするための目的基礎研究を推進し、材料の高度化やイノベーションを創出する研究開発を強力に推進すべき。
- (2) 企業でも研究が活発な実用化に近い材料研究においては、機構の半導体、Li電池、太陽電池等の優れた材料を早期にアピールし、企業と共同研究を行う等、研究のスピードが速い企業に遅れない機動性が重要。
- (3) 機構の高いポテンシャルを活用し、環境・資源・エネルギー等のグローバルな社会環境変化への迅速な対応と戦略を立案。必要な研究のニーズを俯瞰した、材料研究のテーマを設定することが必要。
- (4) 研究者のメンタル面でも有用な組織的のコミュニケーションを円滑にする仕組みを一層強化すべき。
- (5) 旧金属材料技術研究所・無機材質研究所からの人材の退職に伴い、新たな人材の登用が始まっており、切替え時期に入っていることを認識。中期計画の人件費15%削減の目標を達成するため、採用、定年退職、自己都合退職、再雇用といった具体的な要員計画が必要。
- (6) 次世代の我が国の担い手である子供達へ、物質科学の魅力を伝える広報拠点としての活動は、我が国科学技術力の底力。高校、大学、科学館とは異なる視点での教育を推進すべき。
- (7) 物質・材料科学に関する国内唯一かつ、国際的に高く評価される総合研究所としての国家材料戦略の立案・実行及び幅広い情報発信。

④特記事項

- (1) 目黒地区の整理とつくば地区への統合の促進。
- (2) 理事長等の役員報酬の弾力化を進め、卓越した人材の確保と責任を明確化。
- (3) 平成19年度に廃棄物から火災（ボヤ）が発生しているので、酸・アルカリ、有機溶媒、廃プラスチック、紙等の廃棄物の管理を徹底。

独立行政法人物質・材料研究機構の平成19年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価

評価項目				評価方法	評価	留意事項	
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	1. 物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	1.1 重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	1.1.1 ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進	1) ナノテクノロジー共通基盤技術の開発	研究者による研究トピックスについての説明、実施した事前・中間・事後等の研究評価結果の概要等により評価。	S	<ul style="list-style-type: none"> ・機構独自の取組によって先端研究設備をまとめて共用化を促進したナノテクノロジー拠点の完成は、日本国内を代表する施設として高く評価される。 ・機構が最も得意とする計測、加工、造形等の技術開発、シミュレーションなどの基盤が有効に活かされており、成果が確実に出ている。 ・例えば、C60分子薄膜を用いた超高密度記録の実現や先端電子顕微鏡を用いたEELSによる原子列ごとの元素分析の成功、単分子レベルの可逆化学反応制御による高密度記録の実現等、世界的な成果が得られている。これらは、基盤技術を応用した成果と位置付けられ、年度計画で掲げた基盤技術の開発を上回る成果が既に出始めている。 ・第2期の発展充実期における基盤研究としての役割を明確にし、機構の研究開発全体に欠かせない分野であることをさらにアピールすることが望ましい。 ・今後はさらに技術を発展させて総合的な基盤技術を構築し、他テーマとの連携を強化していくことが期待される。
				2) ナノスケール新物質創製・組織制御		A	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ナノシート等のナノオーダーの原子配列などの技術進展が大きく、特に、酸化物ナノシートをシード層とする各種結晶薄膜の成長制御は、長年の無機物ナノシートの研究を生かし、今後基板を選ばずに多くの材料のハイブリッド化ができる可能性を拓いたもので今後の展開が期待できる。 ・シャボン膜を利用した極薄無機膜の作成法もユニークな成果であり、今後の展開が楽しみである。 ・進行している研究テーマの独自性ととも、他の研究テーマと連携した相乗効果が見られ、これが展開を助けていると思われる。
				3) ナノテクノロジーを活用する情報通信材料の開発		A	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と共同研究により1億2千万円の民間資金を獲得していることは評価できる。 ・10nm台のCMOS集積回路を実現するための高誘電率酸化物(High-k)の信頼性の評価について興味深い結果が得られているなど、年度計画で示した新規デバイス材料の開発については、一定の成果が得られている。平成19年度に着手したテーマについては、初年度であることからやや進捗が遅れているが、次年度以降に成果が得られる見通しである。 ・この分野は民間での研究も盛んであることから、研究方針やテーマ設定にも十分な配慮も必要であり、実用化のためには外部機関との共同研究が重要である。 ・情報通信材料として基本的な半導体、光、磁性についてそれぞれ成果が上がっている。今後は、全体として3センターの融合テーマを明確にして、更なる展開を期待する。
				4) ナノテクノロジーを活用するバイオ材料の開発		B	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの体制を刷新したこともあって、第2期での進展の助走期間とも見られ、大きな成果を今後期待したい。 ・毒性評価法としての展開が期待できる。 ・バイオ材料の研究については、機構全体のポテンシャルをどう生かしていくかが課題である。
				1.1.2 社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進		1) 環境エネルギー材料の高度化のための研究開発	A

独立行政法人物質・材料研究機構の平成19年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目			評価方法	評価	留意事項
		2) 高信頼性・高安全性を確保する材料の研究開発		A	<ul style="list-style-type: none"> ・持続性社会を継続していくために高信頼性・高安全性を確保する材料研究の発展が望まれる。機構のクリープ試験など、他ではできない試験を継続しており、活動の意義は大きい。地味ではあるが、実用段階で重要な技術であり、継続的な活動に期待する。 ・この分野は必ずしもハイテク、先端的ではない無難な面も含まれ、信頼とは何か、どのようにして担保されるのかも含めて、考えることに意義がある。その点からも開発研究に他の分野とは違った難しさが伴っており、これらの置かれた状況も含めて方向性を考えてみる事が重要である。
	1. 1. 3 内外の研究開発状況の調査等とそれに基づく新規研究課題への取組み		国内外における研究開発状況・動向の調査・把握・分析、機構が取り上げるべき物質・材料研究に関する検討による結果や萌芽的研究等の成果を踏まえた新規研究課題の適切な立案・取組状況について評価。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な課題の抽出があり、タイムリーな課題に対して、分野融合クラスターを次元的に組織し柔軟な体制で取り組んでいる。 ・分野融合クラスターの研究課題の採択理由、目的、期間、出口等を明確にし、できれば研究予算は交付金をつけることが望ましい。 ・萌芽研究がほぼ全職員を対象としているときに、その課題は研究者個人の独自性であるが、それが本機構の課題に取上げられる仕組みが分りにくい。
	1. 2 萌芽的研究の推進		萌芽的研究による研究成果の誌上発表件数等について評価。 * 中期計画の記載: 毎年平均1件/人の研究成果の誌上発表	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度は中期計画の1件/研究者の目標をはるかに上回る論文2.44件/研究者が得られている。 ・萌芽研究が研究者の中でプロジェクト研究や共用基盤研究と両立し、研究者個人の発想によるやる気を出す研究システムとして定着し、上手に運営・実施され、素晴らしい成果が得られており、非常に評価できる。 ・萌芽的研究は新しいシーズ創出として極めて重要であり、広角な視点からの課題設定能力の向上に貢献すると期待できる。今後、大きく広がる研究のシーズが出てくることを期待している。 ・各個人の研究の進捗やその後の研究のとりまとめなどのフォローアップ、萌芽といえる内容の成果などの検証と研究者の力量を柔軟に検証する必要がある。
	1. 3 公募型研究への提案・応募等		競争的資金等の外部資金の獲得額、受託研究の受け入れ件数等について評価。 * 中期計画の記載: 第2期中期目標期間中の総額を前期総額の3割増の外部資金獲得	A	<ul style="list-style-type: none"> ・民間からの資金獲得は横ばいであるが、公募型研究における外部資金の獲得が件数、金額とともに伸びている。特に、金額は前年比17%と大幅に伸びている。 ・科学研究費補助金への応募も積極的で、その採択率の高さが機構の研究レベルの高さを物語っている。 ・世界トップレベル研究拠点(国際ナノアーキテククス研究拠点:MANA)の採択は高く評価される。 ・今後は科学研究費補助金等の国内の大型研究の代表者として、我が国の材料研究を牽引するような役割が必要となる。
2. 研究成果の普及及び成果の利用	2. 1 成果普及・広報活動	① 成果普及	査読論文発表数、レビュー論文数の目標値に対する達成度等について評価。 * 中期計画の記載: 年平均1,100件程度の査読論文発表数、年平均30件程度のレビュー論文数	A	<ul style="list-style-type: none"> ・IF値は2.18から2.35へ上昇し、また、IF値の高い論文の割合が増えている。研究の量から質への転換がうまくいき、世界的な材料の研究機関として認められている。 ・査読論文発表数は前年比減少し、1,160件であったが中期計画の目標値を上回っている。 ・NIMSフォーラムやNIMSイブニングセミナー等の活動も評価できる。 ・全体としてはIFが上がるのは望ましいが、研究には色々なステージがあるので、萌芽的なものは必ずしもIF値の大きい論文誌に出ないことなども踏まえつつ、全体として質を上げていただきたい。 ・任期付きと定年型職員の論文作成での役割や貢献度の調査が必要である。
		② 広報活動	広報活動関連施策の充実、広報誌・プレス発表等を通じた研究成果等の普及、施設公開・ホームページの活用等による研究についての国民の理解増進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・プレス発表、何でも相談やHPへのアクセス数も順調に増加しており、順調に推移している。 ・広報も費用対効果を検証して、効果的な作業や投資が必要である。 ・NIMSフォーラム、NIMSイブニングセミナーなどを行い、成果の社会への周知が図られている。
	2. 2 知的財産の活用促進		知的財産の特許化、民間企業への技術移転促進の状況等について評価。 * 中期計画の記載: 年度平均400件程度の特許出願、年度平均12件程度の新規実施許諾	A	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者一人当たりの論文数だけでなく研究者一人当たりの特許出願数も国内トップを占めているのは素晴らしく、特許申請についても量より質への転換が図られている。 ・特許出願数は前年度と比べて減少し416件であったが、これは中期計画の目標レベルである。 ・平成19年度の特許料収入は増加していないが年度計画に定めた民間資金の活用強化については、技術相談等の実施業務や資金提供型共同研究は増えている。特許実施料とともに他の知的財産の活用をさらに推進するべきである。 ・特許件数等にこだわるのが成果の有効利用であることには変わりがないが「目利き」人材により、力や影響力のある内容に仕上げる努力が常に求められる。研究の発想と特許化アイデアとは必ずしも一致しない。役割分担も考えるべきである。

独立行政法人物質・材料研究機構の平成19年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目		評価方法	評価	留意事項	
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	3. 中核的機関としての活動	3.1 施設及び設備の共用	強磁場施設、高輝度放射光施設内専用ビームライン、超高圧電子顕微鏡施設等の共用の状況、ナノファウンドリーの整備の状況等について評価。 * 中期計画の記載: 年度平均50件程度の機関に対する強磁場施設の共用	S	・13億円の自己資金を投入し「ナノテクノロジー融合支援センター」を設立するため、共用設備や共用実験室を整備した。これらの充実した施設の運営は、今後のナノテクノロジーの展開の上で貴重な活動であり、更なる発展が非常に期待される。 ・強磁場施設の利用は中期計画をはるかに上回る件数である。 ・100%以上の装置の稼働は無理であり、件数と共に、設備の稼働率、委託や内製等の稼働の目的別の統計や評価が必要である。 今回立ち上がったナノテクノロジー融合支援センター等の稼働や利用状況も調査してはどうか。
		3.2 研究者・技術者の養成と資質の向上	研究人材の獲得・育成、研究者・技術者の資質の向上等について評価。 * 中期計画の記載: 年度平均200名程度の若手研究者の措置	S	・平成19年度に終了した若手国際研究拠点(ICYS)の成功もあり、更にICYSがICYS-MANAやICYS-IMATへと発展的に継承・展開され、研究に対し意欲のある良い人材が集まっている。機構の評価が高くなっていることを示す良い例である。 ・若手研究者の受入数や学会・研究集会での発表件数はほぼ横ばいであるが中期計画の目標を大きく上回っている。 ・リクルータ、アンバサダーなどを設け、人材の発掘を行い、多くの応募者を得ている。 ・大学院の学生の人材育成、ポスドクの研究者としての人材育成に努力していることは非常に評価できる。
		3.3 知的基盤の充実・整備	各種材料データベースの計画的な整備等による材料情報の発信、国際標準化活動への寄与、ナノテクノロジーの倫理的・社会的影響のリスク管理手法の構	A	・物質・材料データベース、各種データシートを発行しており、登録ユーザー数、アクセス数も増えており評価も高い。特に、データベースは世界最大級のレベルであり、登録ユーザー数も35,441人となった。 ・地味な活動であるが継続することが重要であり、社会を支える活動として、高く評価できる。
		3.4 物質・材料研究に係る国際的ネットワークと国際的な研究拠点の構築	物質・材料研究に携わる多機関間の国際連携の枠組みの構築、物質・材料研究の国際的な研究拠点としての機能向上の状況等について評価。 * 中期計画の記載: 第2期中期計画期間中に80機関程度の国際連携協定の締結	A	・現在、29カ国の140機関と国際共同研究が進んでおり、極めて高い活動状況にあると認識しており、国際的な拠点の構築がなされている。国際社会の中での我が国のポジション向上として大いに期待する。 ・世界材料研究所フォーラムは機構が中心的な役割を果たしているユニークな会議であり、これを通して機構が世界のリーダーとして、牽引していくことが期待される。 ・研究が境界領域に広がっているため、従来の材料研究の枠から少し広げたネットワークの構築も今後重要であると考えられる。 ・国際共同研究が着実に増え、またICYSの活動もあり、国際的なネットワークも広がっているが、国際貢献と同時に我が国の科学技術競争力強化の視点を忘れずに取り組んでほしい。 ・多くの拠点が効果的に活動しているかの検証が必要であり、場合によってはランクを付けた分類も必要である。 ・ネットワーク構築が個人対個人から、組織対組織のつながりへと進化することも重要である。
		3.5 物質・材料研究に係る産独連携の構築	材料研究プラットフォームの構築による産業界との強い連携の状況等について評価。 * 中期計画の記載: 年度平均5件程度の材料研究プラットフォーム研究テーマ	A	・産独連携はイブニングセミナーや、6社と9回実施している2者間セミナー等の仕掛けが進んでいるが、材料研究プラットフォームで実施した共同研究は平成19年度は5件で中期計画の目標レベルであった。 ・実用化を前提とした民間企業との共同研究のプラットフォームの構築は評価できるが、多くの他の民間企業との共同研究との関係を明確にすることが望まれる。 ・産学連携はここ数年、目標値より僅かに少ない状況が続いており、まだ充分とは言えない。産業界の景気動向にも関係するので、必ずしもこだわる必要はないが、やはり検討が必要。 ・研究例が出てくると連携は進むので、それらの活動の支障のない部分は何らかの形で公開されていくと良い。
		3.6 物質・材料研究機構に係る学独連携の構築	大学の研究能力の活用による学独連携研究の推進、大学院生や研修生の受け入れ・研究者の派遣を通じた大学との連携強化の状況等について評価。	A	・大学との連携が進んでいるが、多くの連携大学院との学生指導や研究交流の実質化が望まれる。 ・研究大学などは人材確保の必死になっており、大学との連携も必ずしも機構が有利だとは言えない。互いに効果が出るようなシステムも考えてみる必要がある。
		3.7 物質・材料研究に係る情報の収集・分析・発信の推進	情報分析誌、国際学術誌の発行、物質・材料系ポータルサイトの創設等による情報収集・分析・発信のコーディネート機能の強化の状況について評価。	A	・元素戦略アウトLOOKや学術ジャーナル、材料研究支援ポータルサイトなど情報の収集・分析・発信に努力している。 ・学術誌の発行は大変な仕事だと思うが、ダウンロード数も上がりIF値も上がっているということで、努力に感謝したい。 ・一方で、どのような誌面にするか、また世界中のネットワークを利用して、最新の研究レポートを掲載できるかを検討し、ネットワーク機能の活用との連動を検討する必要がある。また、以前から指摘されている同窓会機能などの整備、各国のサポート機能を考える必要がある。 ・材料研究支援ポータルサイトも立ち上げられている。特に、女性研究者を対象にした隠れた人材活用データベースはユニークで必要な活動だと思うので、是非多くの人に知られ、活用されることを希望する。

独立行政法人物質・材料研究機構の平成19年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目		評価方法	評価	留意事項
	3. 8 国際ナノアーキテクニクス研究拠点の運営	ナノアーキテクニクスを活用した持続的な革新的材料の開発研究、国際的・学際的雰囲気の下での若手研究者や若手研究リーダーの育成の状況等について評価。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ICYSの成果を生かして、研究に意欲を持つ若手研究者が育成され、これを発展させることで、世界トップレベル国際研究拠点の一つである国際ナノアーキテクニクス拠点(MANA)が設立された。 ・MANAの研究拠点としての今後の発展が非常に期待され、10年後には世界のナノテクノロジー・材料研究のトップの研究の研究機関として成長することを期待している。 ・世界から注目され有能な人材が集まりノーベル賞級の研究成果が出る拠点になることを期待している。 ・MANAはこれから本格的活動が始まるが、自立的、かつ高い志を持ったメンバーを如何に持続させ、かつ高揚させ続ける方システムを見出せるかが成功の鍵である。理事長との対話などを通して、メンバーのニーズの吸い上げを行うことが必要である。
4. その他	4. 1 共同研究の実施	共同研究の実施件数により評価。 * 中期計画の記載: 年度平均200件の共同研究	A	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究総数は、平成19年度は260件で中期計画の目標値である年間200件を大きく上回り、またその数も維持されている。
	4. 2 事故等調査への協力	該当がある場合に評価。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・事故調査に協力しており、2件を確実に実施している。
		I. 全体について評価。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期に入り、研究や研究者が落ち着きを見せているように見え、よいことと評価している。成果主義に走ると研究や実験が粗雑になりやすい。成果最高峰を目指すには、発想豊かになれる環境整備と若手の個性的な取組みを見守る土壌の整備が次のステップであろう。1500名人員が、機構を誇りと思い、誰でも何処でも研究を話題にできる雰囲気が求められる。 ・第2期の2年目になり目標である研究の量から質への転換がうまく行われている印象を受けた。多くの種類の研究プロジェクトへのエフォートの配分を各研究者に対してメンタル面、フィジカル面からサポート、管理することが望まれる。 ・特に機構でなければできない活動(データベース、研究拠点の形成など)を着実に進め、さらに研究動向や社会的な必要から求められる研究の展開、世界トップレベル研究拠点プログラムの開始など順調に中核的研究機関としての存在感を高めている。 ・総合力(高い要素技術力、突出した研究成果、予算規模・研究者規模、サポート体制、優れた人材、斬新な運営方法など)として、世界に誇れる材料研究所であると認識。機構の発展とともに材料分野ので我が国リーダーとして、大学及びものづくり産業への波及効果も視野に入れるとともに、我が国科学技術の次世代の担い手である大学入学前の子どもたちへの、物質科学の魅力の広報活動をぜひ継続・強化していただきたい。
II. 業務の運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	1. 機構の体制及び運営	1. 1 機構における研究組織編成の基本方針	A	<ul style="list-style-type: none"> ・業務運営の基本方針の下、具体的な運営が行われ、進捗している。 ・運営組織が時代の要請に対してフレキシブルに改変し、企画業務を強化し総合戦略、評価に対応できるようになっている。 ・このため、従来の運営7室を企画部と運営5室に再編して、企画機能が強化されたが、その効果の検証が次年度以降の宿題である。
		1. 2 機構における業務運営の基本方針	① 研究課題責任者等の裁量権の拡大	A

独立行政法人物質・材料研究機構の平成19年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目	評価方法	評価	留意事項
② 機構業務から見た合理的な人員配置	研究職、エンジニア職及び事務職の全体における合理的な人員配置、職員の業務に関する評価の適正な実施状況等について評価。	A	<ul style="list-style-type: none"> 個人評価に関しては自己申告や上長評価も取り入れるということで、数値だけでなく評価が行われている。 評価については大変難しいと思うが、絶対的な評価は難しいということを念頭において、機械的にならないようにすることが長期的には重要である。 人事評価において、論文・特許等の客観評価ははっきりしているが、面接による上長評価において、上長間・センター間での横並びの相対的な評価も重要である。評価結果が期末のボーナスに一部反映しているのは良い。 研究は個人プレー的要素もあれば、チームで多様な能力の連合が必要なことも有る。各メンバーの満足度は色々であることから、各職種においてどのような資質と役割があるかは常に検討が必要であろう。 各職種におけるキャリアパスの準備が必要である。エンジニア職や事務職は国内外の研修や優秀者の表彰など目標が見えるようにしてはどうか。 ポスドクの人材育成に非常に努力しているが、任期終了後の正規研究職への指導をできればやって頂きたい。 エンジニアリング職は研究の展開には非常に大切であり、修士や博士の学位を持つ人の採用は非常に力になると思うが、長期的にどのように専門職として確立し、それぞれの技能あるいは守備範囲を広げていくのかは課題であろう。
③ 研究支援業務の体制整備と事務業務の外部の専門的能力の活用による効率化	研究支援業務における適切な人員配置や柔軟な体制の確保、事務部門の業務効率化や質の向上の状況等について評価。	A	<ul style="list-style-type: none"> 研究支援業務の強化・円滑な推進のために、NIMSナノテクノロジー拠点が設立されたのは、評価でき、今後の先端融合技術の創出が期待できる。 女性研究員の増加傾向は評価される。外国人の定年職員も増える傾向がある。いずれも望ましいが、数値だけでなく、機構の活動のいかなる面の向上に繋がっているかの検証が必要である。
④ 非公務員型の独立行政法人への移行	非公務員型の独立行政法人への移行のメリットを最大限に活かした柔軟な人事制度のもとで、産業界からの人材の受入れ、機構から大学、産業界への人材の受け入れ、機構から大学、産業界への人材の受け入れ、機構から大学、産業界への人材の受け入れ等について評価。	A	<ul style="list-style-type: none"> 職員のインターンシップや定期的研修、裁量労働制、部分在宅勤務の新設、育児短時間勤務制度のように、勤務時間・労働条件面で柔軟に対応されているのは評価できる。 研究職の個人業績評価に対して成果主義に偏らず、多面的な評価が行われることが望ましい。
⑤ 業務運営全体での効率化	既存事業の徹底した見直し、効率化の状況等について評価。 (参考指標)中期目標期間中に一般管理費の15%以上削減、他の業務経費の5%以上の効率化、平成22年度までに平成17年度人件費に比べ5%以上の削減	A	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画で定めた既存事業および受託事業の業務効率化は、外部委託によって効率化が推進されてきている。 事務業務のIT化は、旅費支出などの業務で着実に進展している。今後は、他の業務についても実際に使う職員の意見を汲みながらオンライン化を進めることが重要である。 研究実施上や管理などの経費の節減するためには、研究者がより協力しやすい制度の設計を今後も進める必要である。 整理合理化の一環として、東京地区に設置されていたナノテク融合支援センターを撤廃し、業務内容を縮小した上でつくば地区に運営機能を集約した。
⑥ その他の業務運営面での対応	機構が保有する情報の提供のための措置、個人情報データの適切な取扱い等について評価。	A	<ul style="list-style-type: none"> 全体として活動が定常的になるにつれ、今まで見えないようなことが顕在化してくる。特に、メンバーのメンタルな支援は大切で、若い学生から、外国人、各種の職種を考え、きめ細かな取組に期待する。省エネへの積極的な取組みは評価できる。 情報システムは大掛かりなシステムでお金も時間もかかると思う。今から導入の準備を検討して欲しい。 給与水準については、事務職については、対国家公務員96.2、対他法人89.3と低水準を維持しており、研究職については、対国家公務員102.0(平成18年:103.4)、対他法人100.8(平成18年101.1)と水準低下への取組に一定の成果が見られる。一方で、国内外に開かれた世界最高峰の研究機関として物質・材料研究分野で中核的な役割を果たして行くためには、今後も博士課程修了者等の高学歴で優秀な国内外の研究者の採用を積極的に行っていくことが不可欠であるが、メリハリのある人事管理等により、現状と同程度の水準が維持できるよう努める。
II. 全体について評価。		A	<ul style="list-style-type: none"> 第2期の2年目に入り、第2期の目標に沿った研究体制が構築され、安定した運営が行われている。共用基盤部門やナノテクノロジー融合支援センターなどにより公開性が発展することが期待されるが、今後、更に人材の流動性が進むことが期待される。 質的な研究の推進に移行している、また中核的研究拠点として機構でなければできない活動が整備されつつある。 社会ニーズへの迅速対応として、分野融合クラスター等のタイムリーかつ機敏な取組は高く評価される。今後、更に強化をお願いしたい。 業務の効率化は単に経費の節減でなく、メンバーの精神的、物理的な安心、満足度が重要と考える。第2期はこのような面に注力し、活力ある研究機関にして欲しい。 男女共同参画チームにより、「女性研究者支援モデル育成」が開始されたが、つくばには地の利があると思うので、女性研究員の再チャレンジ支援に期待している。

独立行政法人物質・材料研究機構の平成19年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目		評価方法	評価	留意事項
Ⅲ. 予算、収支計画及び資金計画		自己収入の確保状況、固定的経費の節減状況について評価。		
Ⅳ. 短期借入金の限度額				
Ⅴ. 重要な資産を処分し、又は担保に共しようとするときは、その計画				
Ⅵ. 剰余金の使途				
Ⅶ. その他 主務省令 で定める 業務運営 に関する 事項	1. 施設・設備に関する計画	施設・設備の整備状況について評価。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画で定めた熱源機械室ボイラー更新を、計画通り実施されている。 ・目黒の施設のつくば地区への一元化を進めて、事業を効果的に実施して欲しい。
	2. 人事に関する計画	柔軟な人事体制等の整備、職員の能力、業績に関する評価の実施・処遇への反映、優秀な研究支援者・技術者の確保、職員の能力の啓発の状況等について評価。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・人員については、アウトソーシング化や業務量を低減するシステムの導入などにより、計画通り効率化が推進されている。 ・職員の処遇については、前年度に引き続いて成果主義による昇給制度が予定通り実施されている。 ・人材開発室を中心とする国内外からの人員確保、出産・育児休暇制度の運用、外国人の積極的な受け入れなど、年度計画に沿った取組が行われている。 ・理事長等の給与を柔軟に運用できるようにして、責任と役割を明確化して欲しい。 ・旧金属・無機材料研究所からの人材の退職に伴い、新たな人材の登用が始まっており、切替え時期に入っていることを認識した取組が必要である。中期計画の人件費15%削減の目標を達成するため、採用、定年退職、自己都合退職、再雇用といった具体的な要員計画が必要である。
	3. 国際的研究環境の整備に関する計画	外国人研究者の受け入れ状況、内部規則等のバイリンガル化の状況等について評価。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・職員への通達などの事務業務をバイリンガル化する取組が、着実に進んでいる。 ・外国人研究者からの不便な事項の聞き取り調査に基づいて、年次計画で進めて欲しい。